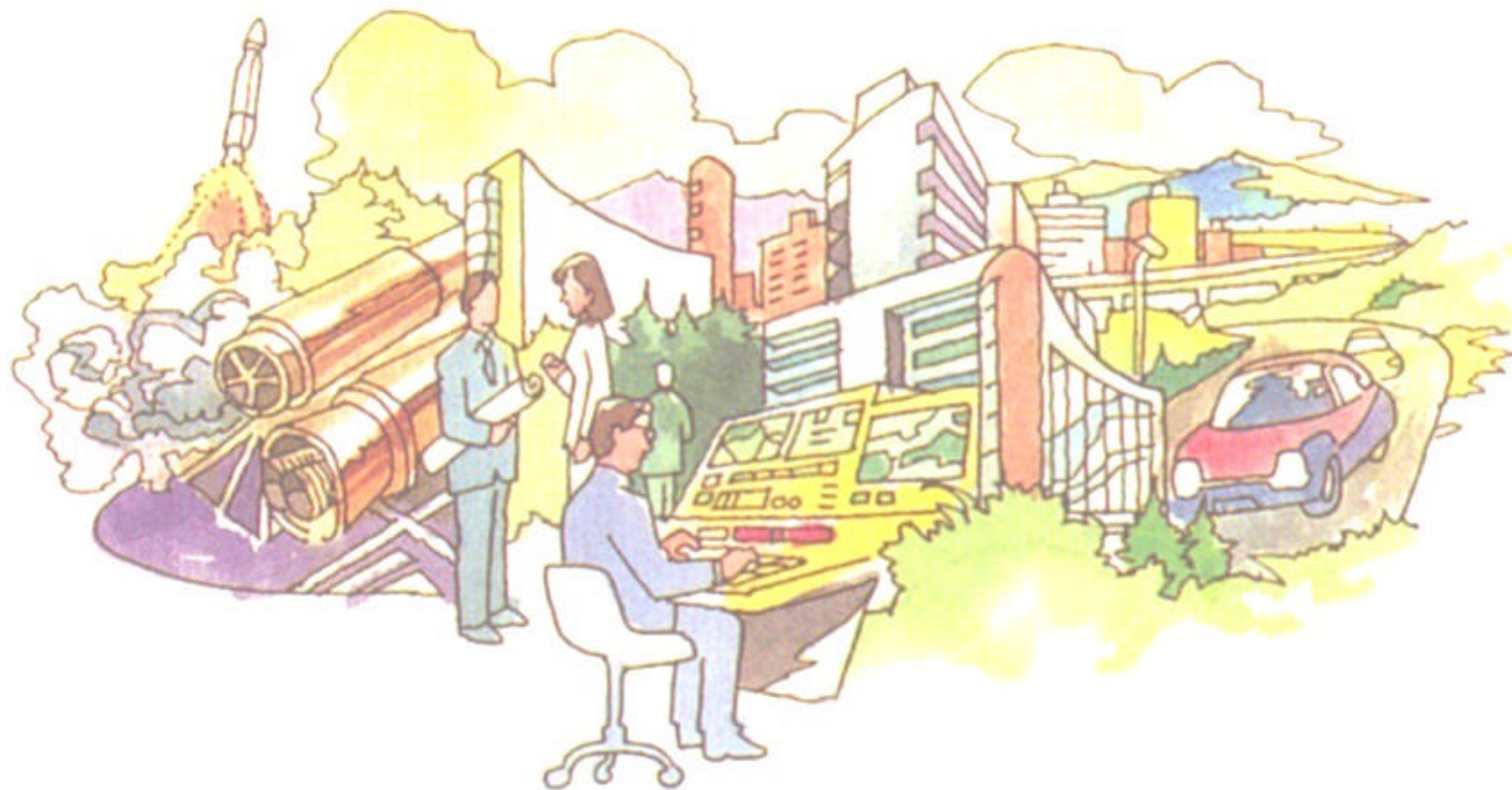


2 国際的産業・技術の創造圏域

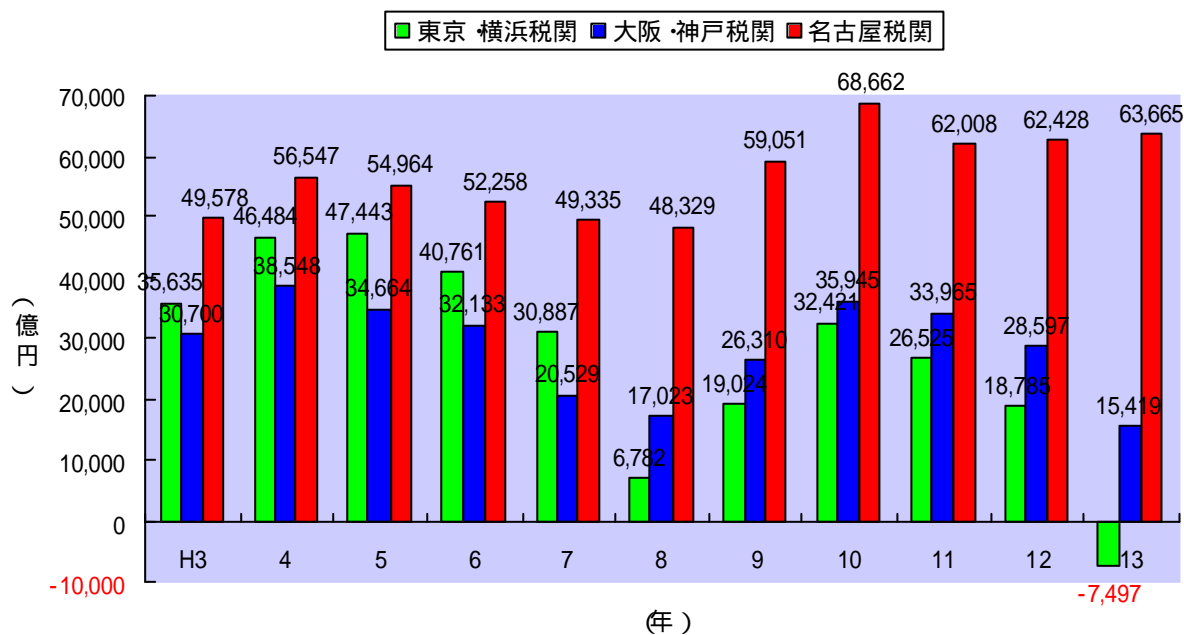


2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

貿易収支の状況

名古屋税関における貿易収支出超額が圧倒的に多い。

貿易収支出超額の推移



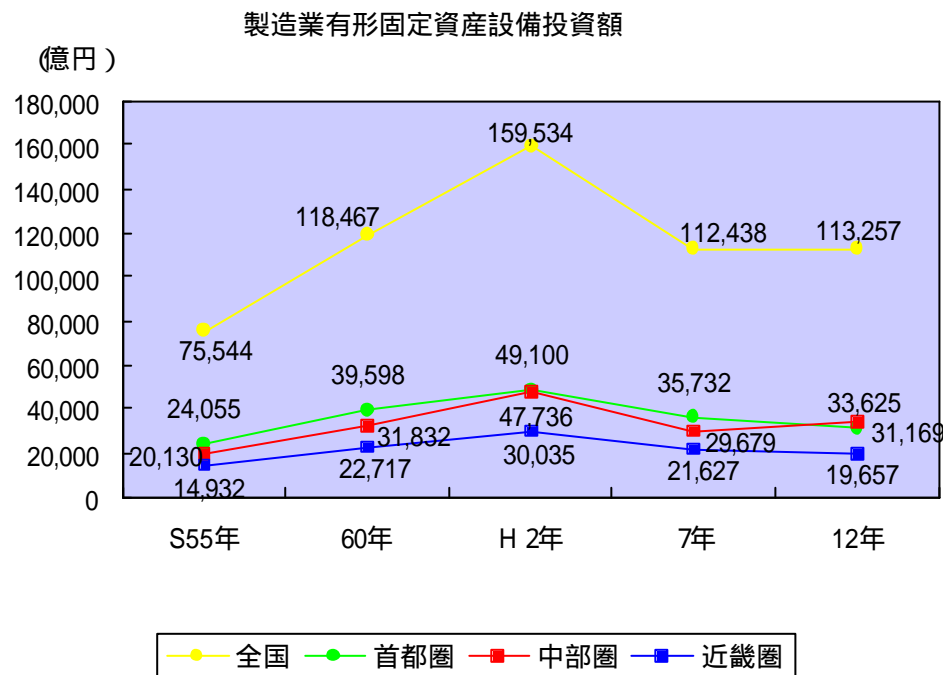
注: 出超額 = 輸出額 - 輸入額

資料: 各税関「管内貿易概況」により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

製造業の設備投資の状況

他圏域に比べ比較的堅調ではあるが、伸び悩んでいる。



注 :有形固定資産 = 土地、建物及び構築物 (土木設備、建物附属設備を含む)、機械及び装置 (附属設備を含む)、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、機器、備品等

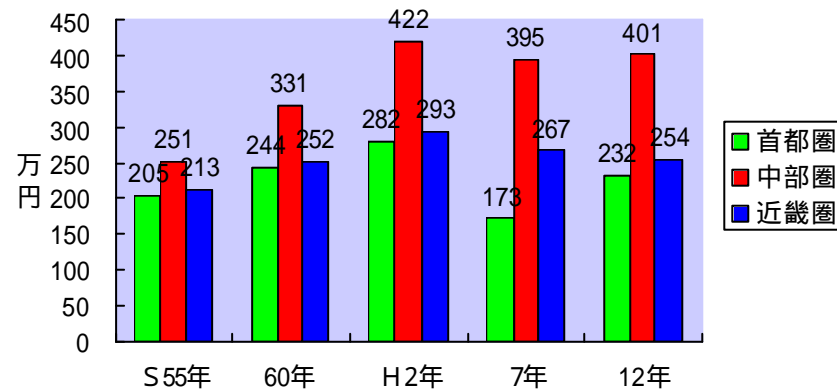
資料 経済産業省「工業統計調査」により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

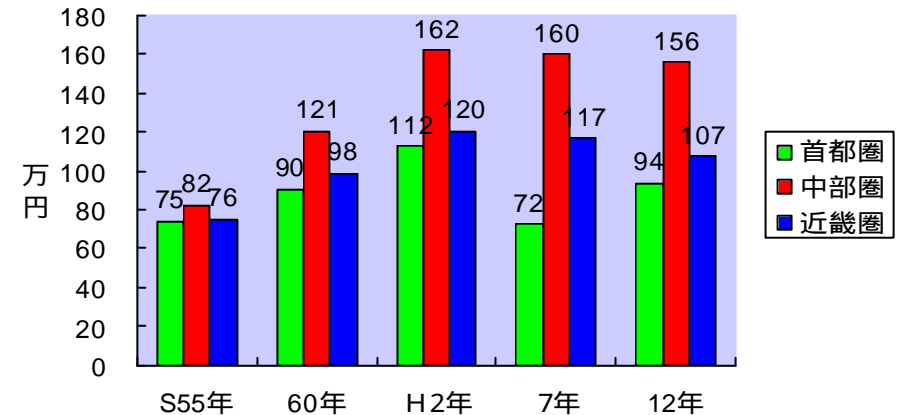
製造品出荷額・製造品付加価値額の状況

製造品出荷額、付加価値額ともに他圏域を大きく引き離して多い。

人口1人あたり製造品出荷額



人口1人あたり製造品付加価値額



注: いずれも従業者4人以上の事業所に関する数値

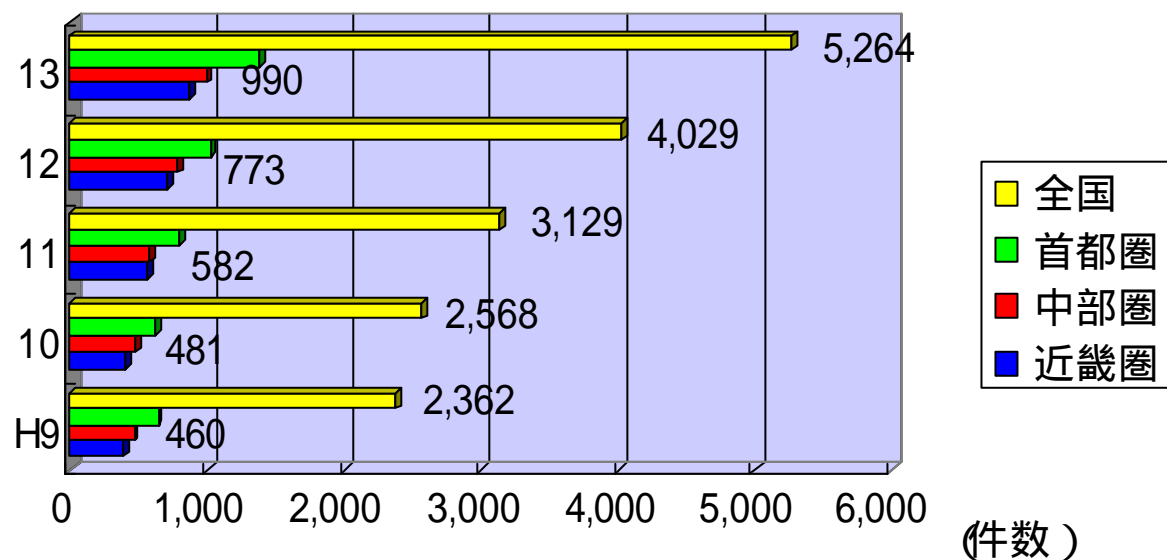
資料: 経済産業省「工業統計調査」により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

産学の共同研究の状況

引き続き増加傾向にある。

国立大学等の企業との共同研究数



注 :国立大学等 = 国立大学、国立短期大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校

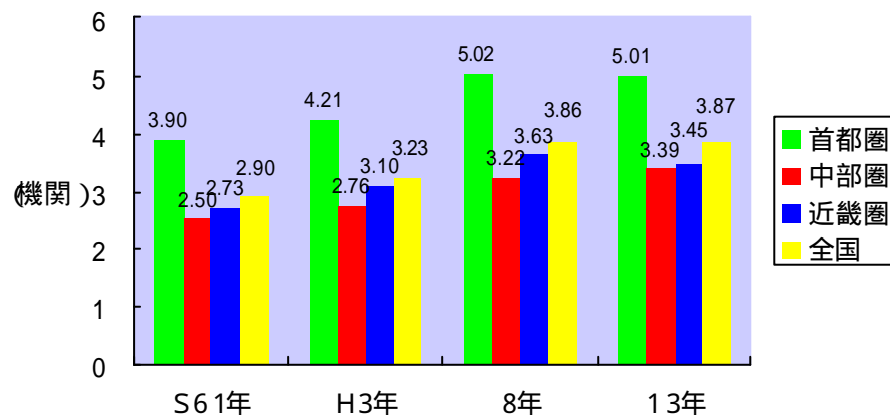
資料 :文部科学省資料により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

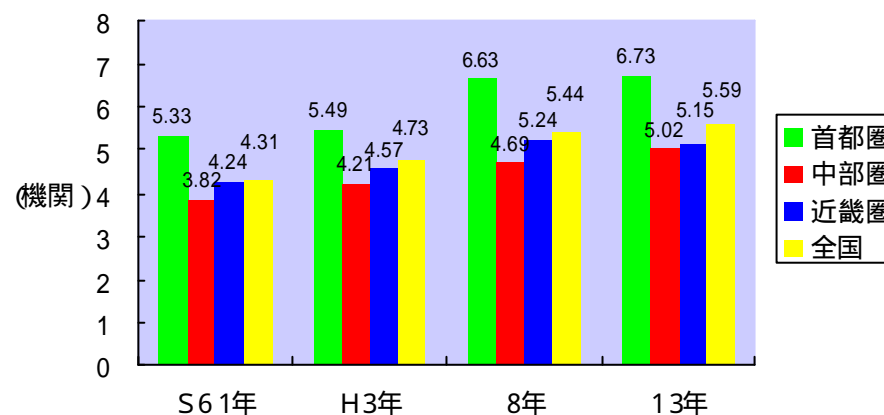
学術研究機関・教育研究機関の状況

学術研究機関数、教育研究機関数は他圏域に比べ少なく、また全国平均に満たない。

人口10万人あたりの学術研究機関数



人口10万人あたりの教育研究機関数



注 :学術研究機関数 :産業中分類 学術研究機関の事業所数

教育研究機関数 :産業中分類 学術研究機関及び産業小分類 高等教育機関の事業所数

資料 総務省「事業所・企業統計調査」により国土交通省国土計画局作成

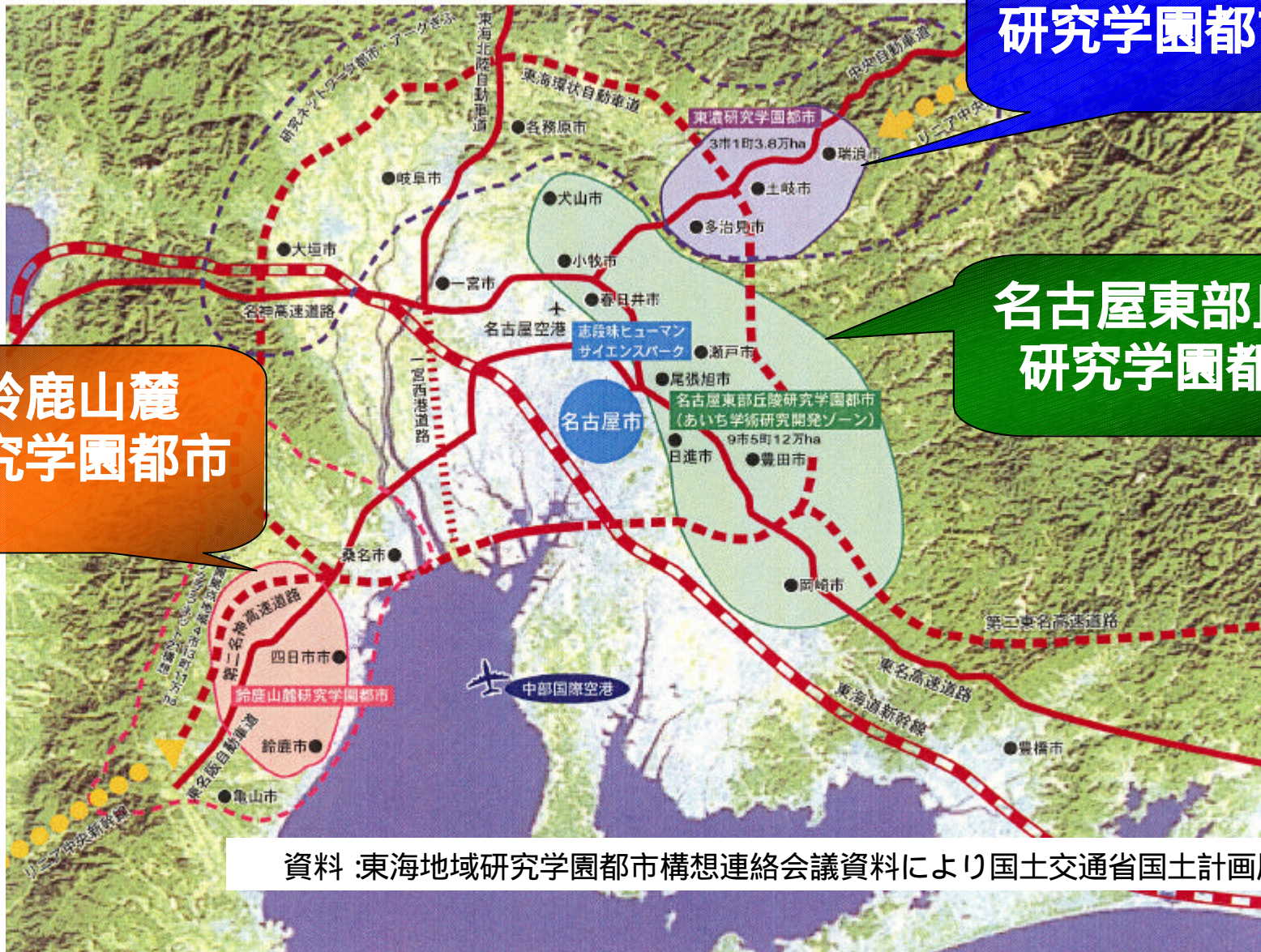
2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

東海地域研究学園都市構想

東濃
研究学園都市

名古屋東部丘陵
研究学園都市

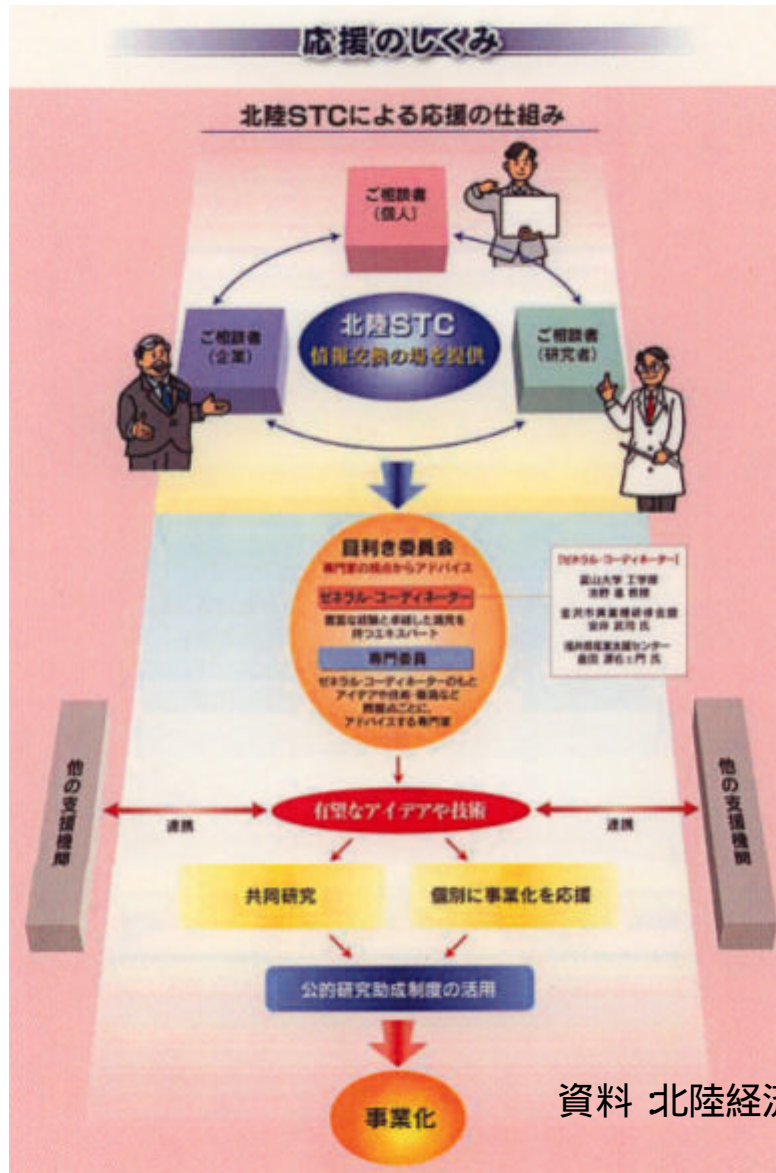
鈴鹿山麓
研究学園都市



資料:東海地域研究学園都市構想連絡会議資料により国土交通省国土計画局作成

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要課題)

北陸スーパーテクノ・コンソーシアム構想



ネットワークの場

県境を超えた応援

民間の得意分野
を活用

資料 北陸経済連合会資料により国土交通省国土計画局作成

- 
- 各地の高度かつ多様な産業集積や研究開発集積等の活性化
 - 集積間の連携・交流の推進
 - 世界水準の産業・研究開発集積を形成し、今後も我が国経済を牽引する圏域としての役割を目指す

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要事業)

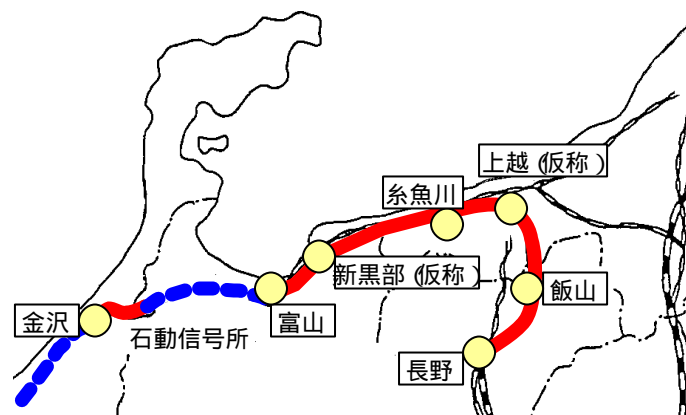
多軸連結構造の形成を図る高規格幹線道路網



2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要事業)

北陸新幹線 (長野 - 富山、石動 - 金沢)

- 建設主体 :日本鉄道建設公団
- 長野 - 富山間
 - ・線路延長 :170 km
 - ・総事業費 :10,400億円 (平成11年4月価格)
 - ・平成15年度事業費 515億円
 - ・平成15年度事業内容 :
用地買収、トンネル工事等
- 石動 - 金沢間
 - ・線路延長 24 km
 - ・総事業費 :1,950億円 (平成11年4月価格)
 - ・平成15年度事業費 50億円
 - ・平成15年度事業内容 :路盤工事等



資料 :日本鉄道建設公団

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要事業)

石川県立大学 (仮称)

- 事業主体 :石川県
- 事業年度 :平成14年～平成16年
- 総事業費 :未定
- 平成15年度事業費 :
約10億円
- 平成15年度事業内容 :
校舎新築等
- 平成17年 4月開学予定



完成イメージ

資料 :石川県

2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要事業)

いしかわサイエンスパーク

- 事業主体：石川県土地開発公社
- 事業年度：平成3年度～平成22年度
- 総事業費：156億円
- 平成15年度事業費：約0.2億円
- 面積：175ha
うち工業用地：46ha
- 経緯・予定
 - 平成 3年度：着工
 - 平成 4年度：北陸先端科学技術大学院大学開学
 - 平成22年度：完成目標



資料:石川県産業創出支援機構

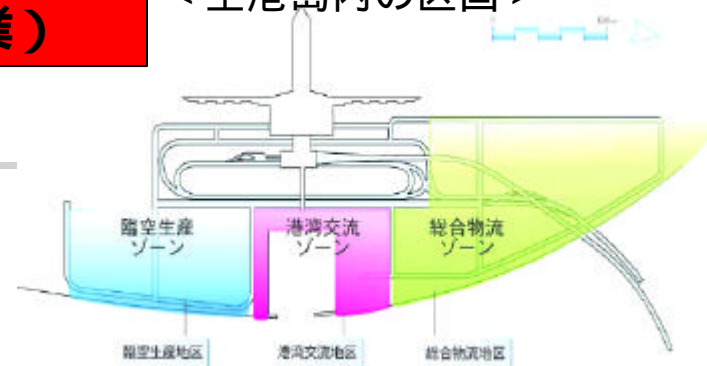
2 国際的産業・技術の創造圏域 (主要事業)

中部臨空都市

- 事業主体 :愛知県
- 事業年度 :平成10年度～平成24年度
- 総事業費 2430億円
- 平成15年度事業費 280億円
(事業費には産業用地、商業地区、物流地区の整備費を含む)
- 面積 230ha
うち産業用地 :154ha
- 経緯 予定
平成12年度 護岸工事着手
平成15年度 造成工事、基盤整備工事等
第1期土地分譲・賃貸開始
平成16年度 造成工事完了予定
(中部国際空港完成予定)

資料 愛知県

< 空港島内の区画 >



< 空港対岸の区画 >

